

大学誘致については大学シェア方式の導入を提案する



維新の党 滝田 ちしゅう

①大学誘致の敷地に複数の大学のシェア方式も選択肢の一つとし、学生食堂やクラブ・サークルハウス、単位の共用など、墨田区ならではの画期的な大学方式を導入したらどうか。②大学へのプレゼンテーションとして、東武亀戸線の十間橋通り踏切から曳舟寄りの新駅の構想はどうか。

①これまでの誘致活動では、周辺地域の活性化も大きな目的であることから2000名以上の学生を呼べる大学に絞って進めてきた。今後少子化による18歳人口の減少の中、都心近郊の小規模大学は生き残り、より都心に近い場所への進出を予定しているものと推測する。提案の複数大学の形成により、学生規模が目標の新駅構想の提案は、これまでも優先交渉してきた大学から要望され東武鉄道に相談してきたこともあるので、今後機会を見つけて相談していきたい。

①区長は施政方針で、新年度予算については速やかに準備行為に入り4月から事業着手すると発言したが、その時期はいつごろを考えているのか伺う。

事業効果を最大限発揮させるためにも、新年度から速やかに事業に着手できるように、3月中にできる限りの準備を整える旨、幹部職員に改めて指示した。

ドラッグ及び振り込め詐欺対策に係る警視庁と区の協議について伺う。

本年2月に区、本所・向島警察署、区内不動産関係2団体の5者で「危険薬物及び特殊詐欺の根絶に係る協定」を締結した。

教育委員会事務局の発注契約が特定の業者に集中している問題について伺う



墨田オンゾウズマン 大瀬 康介

①区の入札には特定業者以外入れないとの声を聞く。教育委員会事務局の契約に関する問題を以前も指摘したが、現在も一部の業者に発注が集中している状況にある。公契約のあり方と指名に関し、透明・競争・公平性の原則をどう担保するのか。②直接メーカーと取引ができる代理店等だけが入手できる「メーカー出荷伝票」を、昨年から入札仕様書に追加して業者に提出を求めたこととした理由は何か。この行為は公契約関係競争等妨害罪に抵触するおそれがあることにも、公正な取引を阻害しかねないと考えられるか。

①区の入札は原則、透明性と公平性が担保された競争入札により締結されることが法令で定められており、区では規則や要綱で指名基準等を定め公開している。これら手続には瑕疵はないと認識している。一部の業者に発注が集中している現状は、公平な競争の結果と認識している。②昨年から一部物品に当該商品の信頼性を高め、確実に保証を受けるための担保として、「メーカー出荷伝票」の添付を求めている。競争を阻害しているとの指摘だが、区ではそのような事実を認しておらず事業者からの苦情もない。学校跡地の長期放置問題について、区長の指導力を伺う。

新基本計画で活用計画を明確にしスピード感を持って対応する。入札等外部審査委員会の設置で、工事等の入札・契約は適正化されたか。

具体的な改善事項等の意見具申はなかったため、区の入札手続き等が公正に行われていると認識している。

若者の雇用対策について積極的に取り組むべき



日本共産党 村本 ひろや

①仕事を探す若い人に対する区の支援について、生活保護受給サポート等の生活支援等とセットにするなど、きめ細かな就労支援を区でも行うよう求めてきた。就職活動の激しさやストレスから「就活うつ」になる若者が増えており、若者の就職を支援するすみだ若者サポートコーナーへの相談でも、そういった悩みが多いのではないかと。このような若者に対する様々な支援策が重要だと思いが、区長の見解を伺う。②正社員になるために十分な情報提供も実施すべき。③東京都産業労働局が発行する「ポケット労働法」の普及に努め、雇用に関する施策に積極的に取り組んでほしい。

①現在、若者サポートコーナーでは臨床心理士によるメンタルサポートを行っており、「就活うつ」になり就職活動ができない若年者の支援も行っている。その充実を図る。②正社員化に向けた支援は、東京労働局や都内のハローワークが中心となつて施策を展開しており、今後も国の機関と連携を図りつつ、必要な情報提供に努めていく。③現在、区が運営する就職支援サイト「ジョブすみだ」から「ポケット労働法」をダウンロードすることができ、今後もその普及・PRに努めていく。

公園への健康遊具の設置を進め、高齢者の健康づくりを後押しする取組を求める。

健康マップ等に設置公園の情報掲載するなど庁内連携を図って進めていく。

本所吾妻橋駅周辺に一時利用できる駐輪場の整備を求める。駅周辺の民間自動車駐車場の状況等を踏まえて、可能性を探る。

「食品ロス」問題に対する区の取組を伺う



公明党 とも 宣子

①様々な理由から食事に不自由する方々への支援活動であるフードドライブ。人が集まる場所であればフードドライブキットを使い手軽にボランティア活動に参加できる仕組みもある。既に都内5区3市で実施されており、そのような活動に協力したいという団体もいると思う。区から活動の後押しをしてほしいが、区長の考えを伺う。②食べられるのに捨てられる食品ロス。日本の年間推計量は世界全体の食糧援助量の2倍相当といわれる。区民に対し食品ロスを減らすための意識啓発等を行うため、庁内で横断的に取り組み、食品ロスに関する啓発セミナーを区で実施してほしい。

①すみだまつり等のイベントでは市民等から食品を募り、フードバンク団体へ提供する。町会等がフードドライブ活動を行う際には、区としても支援したい。②燃やすごみの約3割は食材関連の生ごみである。家庭系廃棄物の削減につながるため、10月の3R推進月間に合わせて、区民・事業者と連携しセミナーを開催する。③早期に広域連携によるタイムラインを策定し、水害に対する方々を支援する体制を構築すべきと強く要望する。江東5区大規模水害対策協議会を中心として都や国と連携して検討を進め、万全な体制構築に努める。

世田谷区は医療的ケアが必要な子どもとその家庭を調査し支援体制構築に動き出したが、区の取組は。家庭状況も含めた実態把握に努め、寄り添った支援をしていく。学齢期からのがん教育を小・中学校全校で実施すべき。平成29年度以降、全小・中学校でがん教育の実施を目指す。

奨学事業・京島地区まちづくり・タウンミーティングについて伺う



自由民主党 佐藤 篤

①区長が対策を急ぐ「子どもも貧困」において、奨学事業はまさに彼らの夢を支える命綱である。本区に必要な子どもたちには本区に必要な支援が届いているのか、区長には改めて不測の改革を求める。②新年度予算の「就学応援事業」を、思い切った北海道北広島市の「子ども夢チャレンジ応援事業」に切り替えれば、最低でも50万円の奨学金を毎年24人の子どもの夢に投資することが可能。予算審議を聞いた上で勇気ある決断をしてほしいが、区長の見解を伺う。

①平成28年度中に実態調査を実施し、何が必要かを見極め、適切な施策の構築を図っていく。②新基本計画で掲げる「暮らし続けたいまち」に一步近づける施策の一つとして、就学応援事業の予算を提案した。議員からの提案についても、更に子どもへの夢を支援する事業であると受け止め、今後検討を深めていく。京島地区まちづくりでは道路後退に協力しない事例が出てきた。長年道路幅に協力してきた住民の努力を考えると、地区計画を策定したルールづくりを行うべきだと訴えたい。一番大切なのは、京島まちづくり協議会をはじめ、地域の皆さんとまちづくりを進めていくことである。地区計画についても改めて意見を伺う機会を設け、機運を醸成し、ともに検討していく。

今後、すみだタウンミーティングの実施に当たっては、テーマが広すぎる等の課題を克服すべき。今後の実施方法等については、地域住民から、より建設的な意見がいただけるよう、世代や地域などテーマを絞り、運営方法を工夫する。

意見書

無電柱化の推進に係る法整備を求めらるることに係る意見書

地域住民の生活環境の改善や地域の活性化を図るため、とりわけ防災性の向上やバリアフリー化と合わせ、安全で快適な通行空間の確保、良好な都市景観の形成並びに観光振興等の観点から、無電柱化の取組を計画的かつ円滑に進めることはとても重要です。

しかしながら欧米はおろか、アジアの主要都市と比較しても我が国の無電柱化割合は著しく低く、急激なインバウンド効果による海外観光客の増加などから、無電柱化に対する地域の要望は極めて強いものとなっています。

また、本区においては、災害に弱い地域特性を有していることから、防災対策を最重要課題としており、電柱の倒壊による緊急輸送道路の閉塞対策や電気・通信インフラの遮断防止対策となる無電柱化の早期整備は、喫緊の課題となっています。

よって、墨田区議会は、国会に対し、災害の防止、安全で円滑な交通の確保、良好な景観の形成等を図るため、無電柱化の推進に関し、基本理念や責務、推進計画の策定等を定めることにより、施策を総合的、計画的かつ迅速に推進し、公共の福祉の確保や生活の向上、地域経済の健全な発展に貢献する無電柱化の推進に関する法律案の早期成立を強く要望します。

熊本地震の災害義援金を送る

墨田区議会は、「平成28年(2016年)熊本地震」の被災地を支援するため、全議員から募った義援金など50万円を、4月20日に日本赤十字社を通じて被災地に送りました。

常任委員会の活動

企画総務委員会

開会日 2月29日(月)
3月24日(木)
3月30日(水)

案件 議案18件、陳情4件、
報告5件

◆主な審査状況を紹介します。

可決
平成27年度墨田区一般会計補
正予算

すみだ北斎美術館開設準備経費、区内循環バス運行等経費など、11億2900万円を追加するもの

すみだ北斎美術館開設に向けて、資料購入の基準を明らかにするべき

問 魅力ある美術館にしていきたいのに、どのくらいの資料収集が必要で、そのための財源をどうするのかなど、明確な基準を示した上でどのように対応したいのかを開館までに明らかにすべきと思うが、どうか。

答 美術館が地域に受け入れられ、地域の活性化につながるような運営をしていくため、資料収集のあり方については、考えていかなければならないと認識している。

観光の面からも循環バスが利用されるように工夫するべき

問 区内循環バスは、住民には利用されているが観光バスとしては認知されていない。観光客に乗ってもらえるような施策をどう考えているのか。

答 今まで循環バスを使ったイベントを行ってきたが、観光での利用促進のため、いろいろな対策を積極的に講じていきたい。

可決
平成28年度墨田区一般会計補
正予算

私立保育所等整備助成事業費、八広保育園園庭拡張等経費として4560万円を追加するもの

保育の質の向上も含めた対応を

意見 いろいろな用地を見つけて、待機児童問題を解消する一方で、きちんとソフト面である保育の質の向上も含めて、しっかりとした考えを持っていただきたい。

報告
大学誘致の進捗状況について

本区への進出可能性が高い規模・特性を持つ大学や本区の優位点等の明確化を目的として、大学市場を取り巻く社会潮流、将来予測等の調査結果についての報告

今後の大学誘致について、区長の考えを伺う

問 今後の大学誘致について、区長の基本的な考え方を伺う。また、議会にも進捗状況を報告してほしい。

答 大学を誘致することで子どもたちの教育面やまちの活性化など、様々な効果を果たしたい。議会にも逐一報告することは必要だと思っている。

他の活用方を検討するべき

意見 平成28年度中に大学の誘致が決まらないのであれば、他の学校跡地活用の方策を検討するべきである。

区民文教委員会

開会日 2月29日(月)
3月17日(木)

案件 議案6件、陳情2件、
報告6件

◆主な審査状況を紹介します。

可決
墨田区印鑑条例(一部改正)

コンビニエンスストア等の多機能端末で、マイナンバーカードを利用して印鑑登録証明書の交付を受けることができるようにすることに伴い、手続等を定めるもの

セキュリティの問題があり、情報流出の危険性がある

問 情報流出の危険性が高まっており、コンビニ交付等を実施する必要はないのではないか。

答 全国的にコンビニ交付ができるようになっており、セキュリティ対策も高まっている。

マイナンバー制度に伴うコンビニ交付事業は選択的である

意見 コンビニでの交付が不安な方は窓口交付も利用できるため、利便性が向上するのではないかと

報告
(仮称)総合運動場等整備基本計画(案)について

パブリックコメント等の意見を整理した計画(案)についての報告

意見 トラックなど、設備に関して、学校関係へのヒアリングを、答えを出した上で進めてほしい。

産業都市委員会

開会日 3月23日(水)
3月30日(水)

案件 議案10件、陳情1件、
報告6件

◆主な審査状況を紹介します。

可決
墨田区公園条例(一部改正)

京成曳舟駅前東第三地区第一種市街地再開発事業及び住宅市街地総合整備事業の実施により整備する公園を公の施設として設置するほか、固定資産税に係る固定資産の評価替えに伴い、公園の土地の使用料等の上限額を改定するもの

墨田区立ひきふねどんぐり公園の開園について

問 ひきふねどんぐり公園は、いつ開園となるのか。また、開園後も公園周辺の再開発に伴う工事車両が多く通行するが、安全管理はどうなっているのか。

答 平成28年4月1日に開園する。また、周辺の歩道には横断防止柵も設置し飛び出し防止を行っているほか、改めて工事車両に対する注意喚起も行う。

問 ひきふねどんぐり公園の名称は、どのように決定したのか。地元町会と協議しながら決定した。

答 公園の名称は、地元町会と協議しながら決定した。



ひきふねどんぐり公園

福祉保健委員会

開会日 3月22日(火)
3月30日(水)

案件 議案4件、陳情5件、
報告6件

◆主な審査状況を紹介します。

可決
墨田区女性福祉資金貸付条例(一部改正)

女性福祉資金貸付制度の充実を図るため、専修学校の一般課程の修学に係る貸付限度額を引き上げるとともに、延滞利率の利率を引き下げるもの

資格の要件緩和について

問 借受資格について、高校を卒業してすぐに地方から上京し、18歳で墨田区に居住して頑張っている方で生活している方を対象とすることはできないのか。

答 資格の緩和については、今後他区との状況も踏まえながら検討したい。

貸付金利について

問 政府はマイナス金利を実施しているが、延滞利率の利率年5%をもっと引き下げることはできないのか。

答 都や各区の条例と整合性をとるために、貸付の限度額や延滞利率を各区でそろえている経緯がある。

不採択
亀沢保育園民営化計画に関する陳情

亀沢保育園の指定管理者制度導入スケジュールを見直し、在園児が卒園するまで公営のまま運営すること等を求めるもの

保護者には十分な説明と対応を

意見 先生と園舎が変わることに対し、保護者への説明と対応を求めると

余裕を持った計画に見直すべき

意見 園舎の建替えもあり、あまりにも計画に無理があるので、余裕を持った計画に見直すべきである。

議会運営委員会の活動

開会日 3月24日(木)

案件 陳情1件

◆主な審査状況を紹介します。

不採択
区庁舎及び議場における区旗、都旗及び国旗の総ての掲揚等に関する陳情

第2項：墨田区議会会議場において、区旗、都旗及び国旗の総てを掲揚すること。第3項：墨田区議会定例会の開会及び閉会に際し、国旗に向けて起立するとともに国歌を斉唱すること。第4項：第2項及び第3項を拒絶した者には、退場処分等の制裁を科すこと。

国旗及び国歌に関する法律の趣旨に合わない

意見 第2項・墨田区は東京都と主従の関係でも内部団体でもない。地方自治の二元代表を担う議会の議場において、東京都の旗を掲揚することは受け入れがたい。第3項：議会は議論の場であって式典の場ではない。第4項：仮に議会として議場での国歌斉唱を決めたとして、それを拒絶したからといって退場処分を科すことはできない。

予算特別委員会のもよう

一般会計予算に対する付帯決議

保育所入所待機児童の早期解消に向けて、国・都・区の未利用・低利用公有地を徹底的に洗い出し、新たに保育所を設置するなど、平成28年度中に、より一層の緊急対策を講じること。

付帯決議とは？

議会又は委員会における審議の対象である案件について、それを決定する際に付ける意見や要望のことです。

付帯決議は、議会の希望なので法的な拘束力はありませんが、区長などは、その内容を尊重する政治的、道義的な責務を負います。

予算の修正とは？

地方公共団体の長は、予算を調製し議案として議会に提出します。議会は、この提出された予算について審議し、決定する役割があります。しかし、議会の議員には予算を提出する権限はありません。

そこで、提出された予算に対して議会の意向を反映させる方法の一つとして、「予算の修正」があります。

議会に提出された予算を修正することは、無制限に認められたものではありません。特に予算を増額する修正については、長の予算の提出の権限を侵すことはできないという制限があります。

一般会計予算に対する修正案

第3子以降の小学校入学祝商品券の交付を行う「就学応援事業費(1,200万円)」については、政策目的と効果の関連性に合理性がないことから削除し、今後、区長によって改めて、子育て支援という目的に合致した予算案に組み替えて提出することを求める。

そのため、一時的に同額を財政調整基金へ積み立てる。

就学応援事業費

1,200万円を削除



財政調整基金積立金

1,200万円を積立て

※議会として、区長に対し、改めて子育て支援に合致した事業の提案を求めるものです。

3月2日から15日までの間、延べ9日間にわたる予算特別委員会、平成28年度墨田区一般会計予算など4件を審査しました。
最終日には、各党派等が予算に対する意見を述べました。その後、一般会計予算については「就学応援事業費を削除」する修正案を可決し、さらに「保育所入所待機児童の早期

解消」に関する付帯決議を付して、修正部分を除く原案を可決すべきものと決定しました。
その他の3件については原案どおり可決すべきものと決定しました。
なお、日本共産党から「平成28年度墨田区一般会計予算の編成替えを求める動議」が提出されましたが、賛成少数で否決しました。

一般会計予算を修正可決し、付帯決議を付す

自由民主党

修正案を提出する形となったが二元代表制の中で、区民の福祉向上を目指すという共通認識の下、区長と私たちの信頼関係が揺らぐものではない。
大学誘致はこれまでの経緯を検証し、早急に誘致を進め、結果を出すことを求める。

(仮称)総合運動場の建設は、東京五輪にこだわらず、長期的利用の観点からも検討を進めることを求める。
就職前女性向け能力開発講座は効果の妥当性を検討して報告するまで、北十間川及び隅田公園の護岸整備・修景事業はグラウンドデザインを示すまで、業平小学校舎壁面緑化は事業計画等を報告するまで、予算の執行凍結を求める。

保育所入所待機児童の早期解消に向けて未利用地・低利用公有地を徹底的に洗い出し、保育所を設置するなど一層の緊急対策を求める付帯決議を付す。

公明党

第3子優遇制度の政策目的に反対するものではないが、現金給付の事業が成果を上げるとは考えられない。提出した修正案を重く受け止め、適切な対応を求める。
待機児童数が推計約130人となる。民有地のみならず低利用・未利用の公有地、さらには都府県・国有地の保育所活用も含め、待機児童解消を最優先の課題と捉え検討することを求める。

子どもの貧困について調査・分析を行い、福祉・教育の関係部署で連携して、切れ目のない支援策を求める。
木造家屋の密集する危険な地域を対象に、耐火、準耐火建築物への無接道家屋の建替えの推進を求める。

すみだ北斎美術館の開館まで8か月余りとなった。館長等の人事や教育的効果、オープニングの企画展の内容の開示を求める。

日本共産党

区民の暮らしや営業を守ろうとする姿勢が弱いと言わざるを得ない。国民健康保険料・後期高齢者医療保険料の値上げをやめ、区独自にでも負担軽減策を講じるべきである。
子育て支援を強調するならば、保育料の値上げを取りやめるよう改めて要求する。

すみだ中小企業センターの廃止及び事業の見直しが出されているが、検査機器のような機能が確保されないとするなら、存続させるべきである。
区内には、震災時に活用できるオープンスペースが大幅に不足している。学校跡地への大学誘致は取りやめて、防災に活用できる区民の憩いの場として整備することを求める。

すみだ北斎美術館の管理運営費や資料収集費は抜本的な見直しを行い、経費削減に努めるべきである。

すみのの絆

各会計予算は、山本カラーという点ではもの足りなさがあるが、区長の初めての予算として全体を通して評価したい。特に、款別質疑で各党派から出された待機児童対策の議論を踏まえ、総括質疑までの短期間に緊急対策をまとめたことは高く評価する。今後も子育て環境の徹底整備を強く望む。

提案された修正案は、就学応援事業費の減額案で、政策目的と効果の関連性に疑問を抱いており、うなずける点もあるが、区長から事実上の予算の執行を凍結する旨の表明があった。我が会派はこれを重く受け止め、あえて原案を修正する必要はないと判断する。

多子世帯への子育て応援事業に限らず、本委員会で議論となったその他の事業、特に新規事業については、事業内容や執行状況を厳しく、しっかりとチェックしていかなければならない。

民主党

「暮らし続けたいまち」の実現に向けて、待機児童解消のための緊急対策の実施を求める。また、平成29年度冒頭には待機児童をゼロにする意気込みで取り組んでほしい。

「働き続けたいまち」の実現に向け、ワーク・ライフ・バランスの充実として、区内中小企業を対象としたアンケートの結果をしっかりと政策に反映してほしい。また、障害者差別解消法については、全ての人が居場所と出番があり、墨田区で働いて良かったと思える取組を実施し、活性化につなげることを求める。

「訪れたいまち」の実現に向けては、外国語案内板の設置等東京オリンピック・パラリンピックに向けた取組の強化、区内回遊性の向上、シティ・プロモーションの推進等、国際観光都市すみのの実現に向けた取組を求める。

新しいすみだ

就学応援事業は、所得制限なしに3人目の子どもの小学校入学時に5万円の商品券を配布する内容なので反対し、予算の修正案を提出した。

これまで指摘してきた洪水対策の予算を増やしたことは評価する。高齢者対策を充実させ、介護予防に力を入れてほしい。
通学路の交通安全対策には最善を尽くしてほしい。

予算特別委員会委員(16人)

- ◎加藤 拓 中沢えみり
 - 田中 哲 じんの博義
 - 坂井ユカコ はらつとむ
 - 松本ひさし 沖山 仁
 - しもむら緑 田中 邦友
 - 井上ノエミ 加納 進
 - 堀よしあき 千野美智子
 - あさの清美 高柳 東彦
- (◎委員長 ○副委員長)



予算特別委員会のようなす

平成28年度

墨田区各会計歳入歳出予算額

総額	1,683億5,100万円
一般会計	1,103億8,700万円
国民健康保険特別会計	337億1,700万円
介護保険特別会計	191億8,000万円
後期高齢者医療特別会計	50億6,700万円

